

# 平成17年工業統計速報（要旨）

平成18年9月29日  
経済産業省経済産業政策局  
調査統計部

## 一 出荷額、付加価値額はともに3年連続増加、 1事業所当たりの出荷額、従業者1人当たりの付加価値額は過去最高を更新 一

本要旨は、平成17年12月31日現在で実施した工業統計調査結果（全事業所）のうち、従業者10人以上の製造事業所についてとりまとめたものである。

### 速報のポイント

#### <全体の動向>

- ・ 出荷額は3年連続の増加、輸送用機械、石油・石炭製品などが増加
- ・ 付加価値額は3年連続の増加、鉄鋼、石油・石炭製品は2桁増、輸送用機械、一般機械、電気機械などが増加
- ・ 事業所数は4年連続の減少、従業者数は14年連続の減少
- ・ 1事業所当たりの出荷額、従業者1人当たり付加価値額は4年連続増加、過去最高を更新
- ・ 有形固定資産投資総額は2年連続で増加

#### <都道府県別の動向>

- ・ 事業所数はすべての都道府県で減少、従業者数は35県で減少
- ・ 出荷額は、36県が増加、11県で減少
- ・ 出荷額の大きい県は、愛知、神奈川、静岡、大阪、埼玉
- ・ 出荷額第1位産業は、輸送用機械が11県、一般機械が8県、食料品、電子部品・デバイスがそれぞれ6県

#### <トピックス>

##### <事業所の開業・廃業・継続状況>

- ・ 平成17年の製造事業所数のうち、16年に存在した継続事業所は93.8%
- ・ 継続事業所のうち、出荷額プラスの事業所は55.4%（16年から▲2.5%ポイント減少）
- ・ 開業等の割合は1.1%、廃業等の割合は2.5%

#### 主要項目の推移（従業者10人以上の事業所）

年次	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
			前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成	7年	174,418	▲2.1	9,048,325	▲2.1	2,922,796	1.8	1,098,820	3.8
	8年	171,201	▲1.8	8,903,872	▲1.6	2,995,775	2.5	1,121,407	2.1
	9年	167,606	▲2.1	8,781,972	▲1.4	3,096,722	3.4	1,128,015	0.6
	10年	166,905	▲5.3	8,606,686	▲4.5	2,921,176	▲7.0	1,059,131	▲7.7
	11年	159,346	▲4.5	8,258,337	▲4.0	2,792,555	▲4.4	1,013,726	▲4.3
	12年	154,723	▲2.9	8,073,292	▲2.2	2,882,798	3.2	1,037,118	2.3
	13年	155,182	0.3	7,908,897	▲2.0	2,764,170	▲4.1	979,265	▲5.6
	14年	146,632	▲4.7	7,463,435	▲4.3	2,602,587	▲4.2	926,879	▲2.5
	15年	143,360	▲2.2	7,349,539	▲1.5	2,646,791	1.7	938,800	1.3
	16年	141,047	▲1.6	7,340,312	▲0.1	2,760,221	4.3	973,903	3.7
	17年	133,455	▲5.4	7,291,461	▲0.7	2,863,287	3.7	993,095	2.0

注1：平成10年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

2：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

3：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

## 1. 我が国の工業の概要(従業者10人以上の事業所)

- ・事業所数(13万3455事業所)は、前年比▲5.4%と4年連続の減少。
- ・従業者数(729万人)は、同▲0.7%と平成4年以降14年連続の減少。
- ・出荷額(286兆円)は、輸送用機械、石油・石炭製品、鉄鋼などの増加から、同3.7%と3年連続の増加。
- ・付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)(99兆円)は、鉄鋼、輸送用機械、一般機械などの増加から、同2.0%と3年連続の増加。

## 2. 産業別の状況(従業者10人以上の事業所)

### ①事業所数

- ・食料品、衣服・その他、金属製品、窯業・土石などすべての産業で減少。
- ・事業所数は、食料品、一般機械、金属製品、プラスチック製品、印刷・同関連の順に多く、上位5産業で全体の約5割を占める。

### ②従業者数

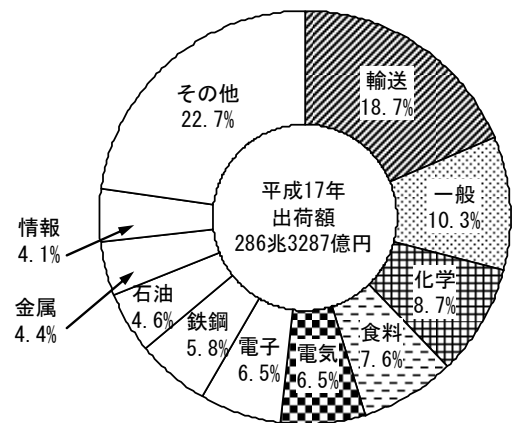
- ・14年連続の減少。衣服・その他、情報通信、食料品、窯業・土石など16産業で減少、輸送用機械、一般機械、鉄鋼など8産業で増加。
- ・従業者数は、食料品、輸送用機械、一般機械、金属製品、電気機械の順に多く、上位5産業で全体の5割超を占める。

### ③出荷額

- ・輸送用機械が6年連続で増加となったのをはじめ、石油・石炭製品、鉄鋼、一般機械、化学など12産業で増加となった。
- ・出荷額は、輸送用機械、一般機械、化学、食料品、電気機械の順に多く上位5産業で全体の51.8%を占める。
- ・1事業所当たり出荷額は、21.5億円、前年比9.6%と4年連続の増加となり、水準は前年を更新し過去最高。産業別では、飲料・たばこ・飼料が減少となった他は、すべての産業で増加。

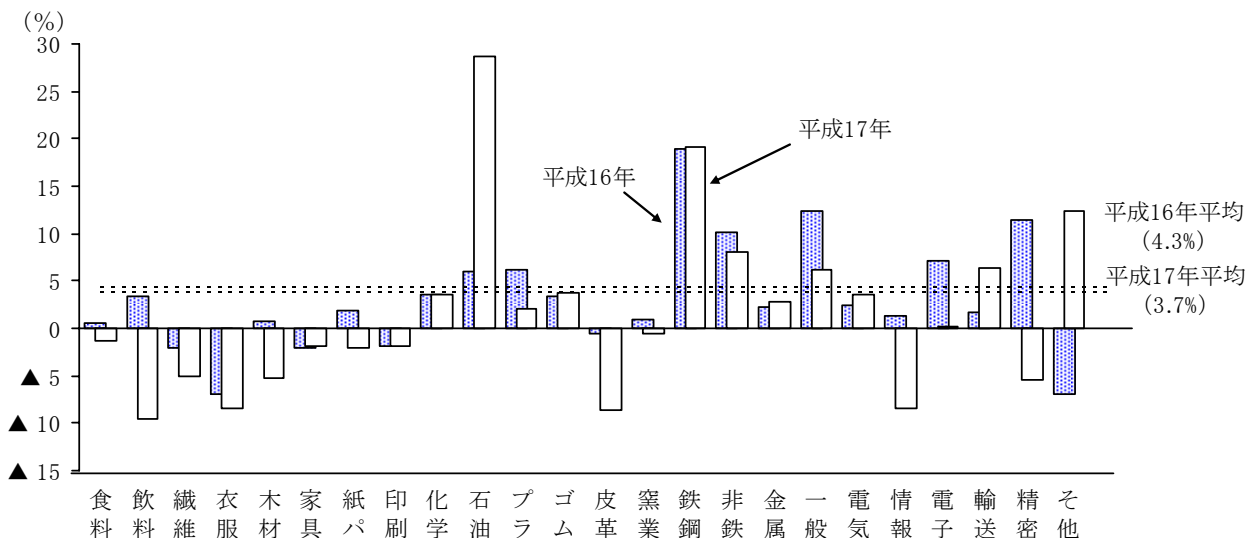
産業別出荷額の構成比

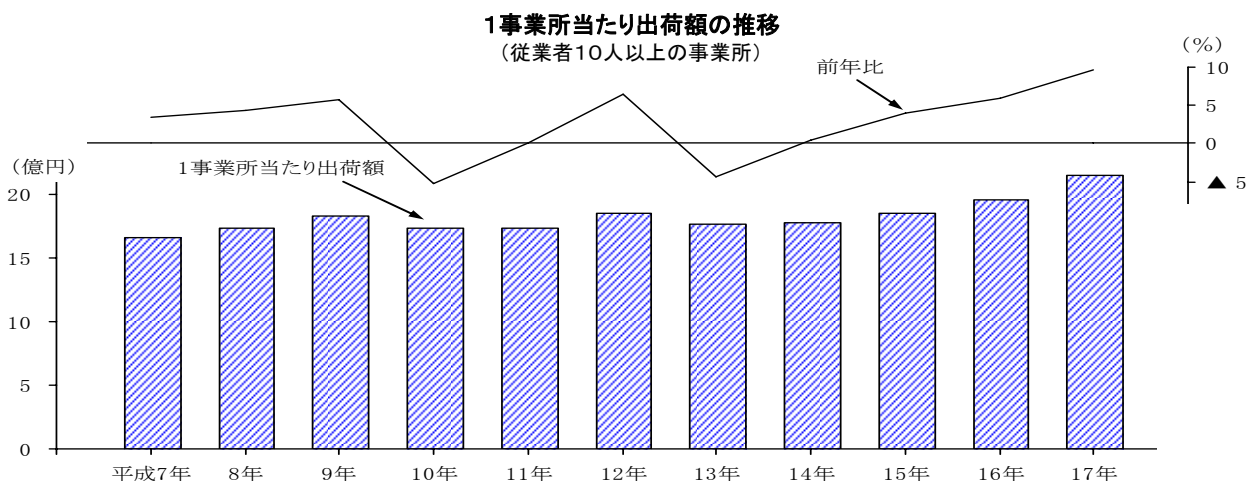
(従業者10人以上の事業所)



産業別出荷額の前年比

(従業者10人以上の事業所)

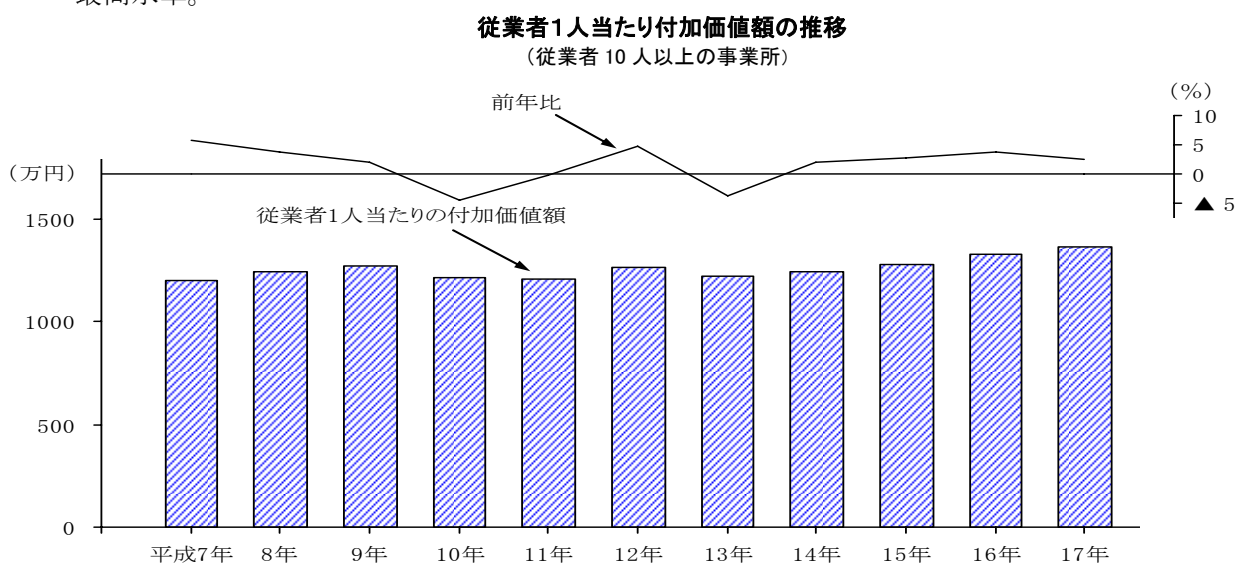




注:平成14年調査において、日本標準産業分類の変更が行われたため、過去の数値について再計算を行っている。  
:平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年補足調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

#### ④付加価値額(従業員29人以下は粗付加価値額)

- ・鉄鋼、輸送用機械、一般機械、電気機械など8産業が増加。電子部品・デバイス、化学、飲料・たばこ・飼料、食料品など16産業で減少。
- ・付加価値額は、輸送用機械、一般機械、化学、食料品、電子部品・デバイスの順に多く、上位5産業で全体の52.6%を占める。
- ・従業員1人当たり付加価値額は、製造業平均1362万円、前年比2.6%と4年連続の増加で、過去最高水準。



注:平成14年調査において、日本標準産業分類の変更が行われたため、過去の数値について再計算を行っている。  
:平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年補足調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

#### ⑤有形固定資産投資総額(従業員30以上の事業所)

- ・有形固定資産投資総額は11.7兆円、前年比13.1%と2年連続の増加。
- ・産業別にみると、輸送用機械、飲料・たばこ・飼料、一般機械など18産業で増加、なめし革・同製品・毛皮、石油・石炭製品など6産業は減少。

#### ⑥リース契約額・支払額(従業員30以上の事業所)

- ・リース契約額は1兆682億円、前年比13.5%と3年ぶりの増加。
- ・産業別にみると、電子部品・デバイス、食料品、一般機械、金属製品など15産業で増加、輸送用機械、情報通信、化学など9産業で減少。
- ・リース支払額は1兆3454億円、同0.0%の横ばい。
- ・産業別にみると、情報通信、電子部品・デバイス、窯業・土石など16産業が減少、化学、電気機械、一般機械など8産業は増加。

### 3. 都道府県別の状況(従業者10人以上の事業所)

都道府県別、事業所数、従業者数、出荷額、付加価値額の状況  
(従業者10人以上の事業所について)

事業所数の多い 都道府県	従業者数の多い 都道府県		出荷額の大きい 都道府県		付加価値額の大きい 都道府県		
	(事業所)	(人)	(億円)	(億円)			
大阪府	10,676	愛知県	735,987	愛知県	384,505	愛知県	115,703
愛知県	10,415	大阪府	436,725	神奈川県	189,357	神奈川県	61,831
東京都	7,587	静岡県	402,180	静岡県	168,640	静岡県	60,879
埼玉県	7,488	神奈川県	391,409	大阪府	153,754	大阪府	59,324
静岡県	6,711	埼玉県	371,897	埼玉県	132,327	埼玉県	49,298

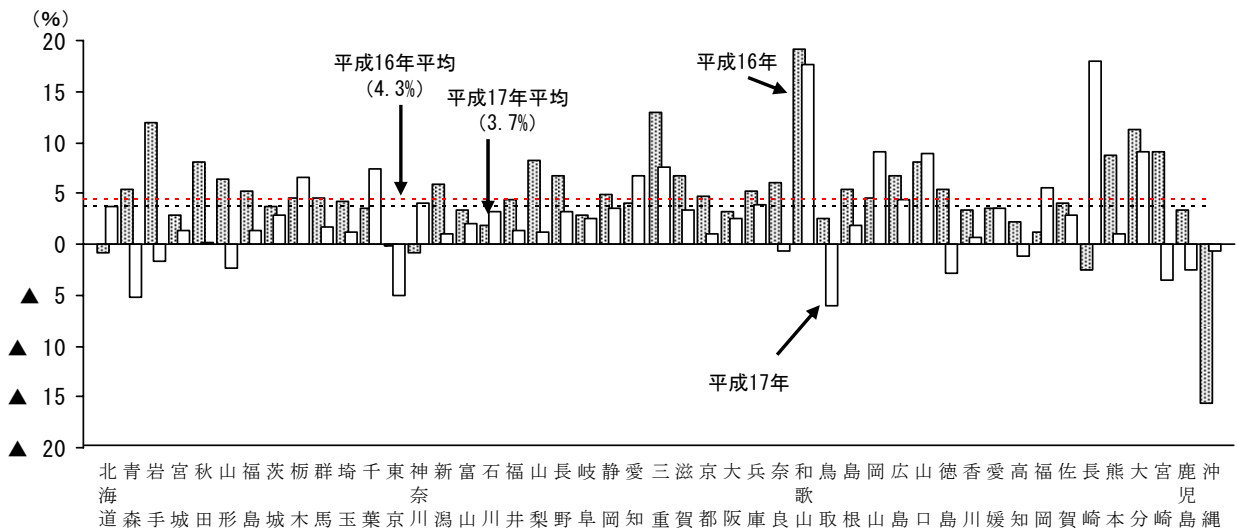
①**事業所数**はすべての都道府県で減少、**従業者数**は35県で減少。

- ・事業所数の減少率が大きいのは、和歌山、高知、福井、青森、山梨、東京、鹿児島。
- ・従業者数の減少率が大きいのは、高知、東京、和歌山、福井、青森、大阪、奈良。

②**出荷額**は、36県が増加、11県で減少。

- ・出荷額の増加率が大きい県は、長崎、和歌山、大分、岡山、山口、三重、千葉、愛知、栃木。
- ・減少した県は、鳥取、青森、東京、宮崎、徳島、鹿児島、山形など。
- ・出荷額の大きい県は、愛知、神奈川、静岡、大阪、埼玉。
- ・出荷額第1位産業は、輸送用機械が11県、一般機械が8県、食料品、電子部品・デバイスがそれぞれ6県。

都道府県別出荷額の前年比  
(従業者10人以上の事業所)



③**付加価値額**は、28県が増加、18県で減少。

- ・付加価値額の増加率が大きいのは、和歌山、長崎、山梨、岡山、福岡、長野、山口。
- ・減少した県は、鳥取、宮崎、沖縄、高知、愛媛など。

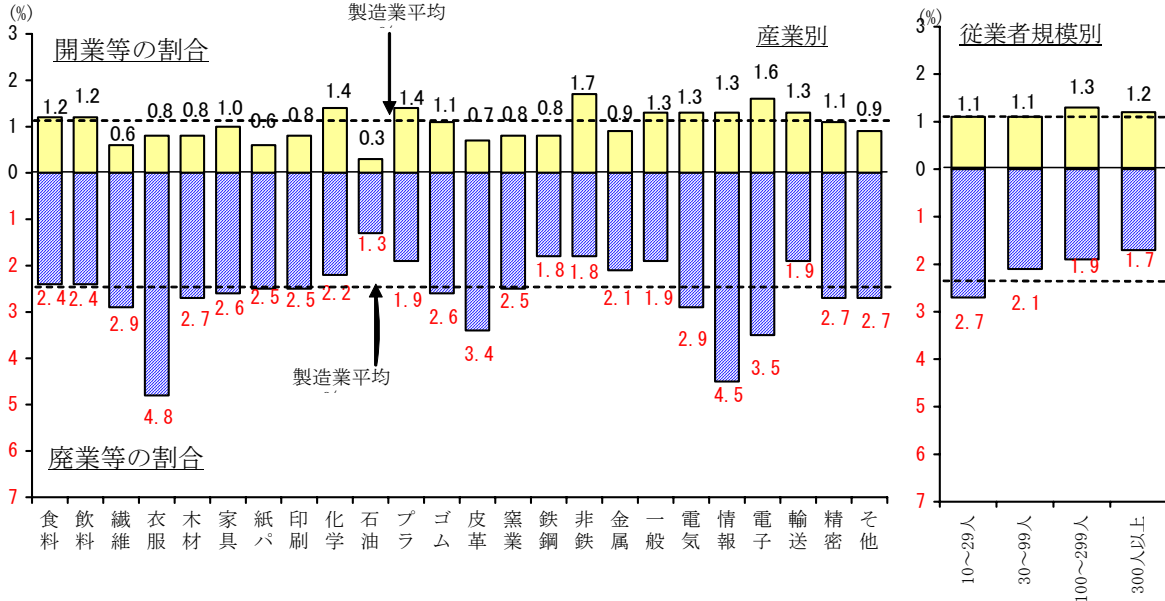
# << トピックス >>

## 1. 事業所の開業・廃業・継続状況(従業者10人以上の事業所)

### ①開業等、廃業等の割合、継続事業所

- ・平成17年の事業所数(13万3455事業所)のうち、16年からの継続事業所は93.8%。
- ・開業等の事業所数は1448事業所、開業等の割合は1.1%(対前年差0.0%ポイント)。  
開業等の割合が高い産業は、非鉄金属、電子部品・デバイス、化学など。
- ・廃業等の事業所数は3523事業所、廃業等の割合は2.5%(対前年差▲0.3%ポイント)。  
廃業等の割合が高い産業は、衣服・その他、情報通信、電子部品・デバイスなど。

産業中分類別、従業者規模別の開業等、廃業等の割合  
(従業者10人以上の事業所)



### ②継続事業所の出荷額前年比

- ・継続事業所のうち、出荷額前年比プラス事業所の割合は55.4%、16年から▲2.5%ポイント減少。
- ・出荷額前年比プラス事業所の割合をみると、電子部品・デバイス、精密機械、情報通信などが減少となり、石油・石炭製品、窯業・土石などは増加。

産業別、従業者規模別出荷額前年比プラス事業所の割合  
(従業者10人以上の継続事業所)

